

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）【訂正】

平成15年10月30日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4312 (URL <http://www.cybernet.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 井上 恵久  
 問合せ先責任者 役職名 取締役  
 氏名 高橋 宏 TEL (03) 5978-5400 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成15年10月30日 中間配当制度の有無 有・無  
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 株)・無  
 親会社名 富士ソフトウェアビーシ株式会社 (コード番号: 9749) 親会社における当社の株式保有比率 57.4%

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	6,025 ( 15.4)	1,004 ( 35.8)	999 ( 34.0)
14年9月中間期	5,223 ( 2.3)	739 (△16.4)	745 (△20.8)
15年3月期	11,239	1,791	1,777

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	552 ( 31.1)	15,371 75	15,318 90
14年9月中間期	421 (△5.1)	11,705 11	—
15年3月期	989	26,728 60	—

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 — 百万円 14年9月中間期 — 百万円 15年3月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 35,937株 14年9月中間期 36,000株 15年3月期 36,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,000 00	—
14年9月中間期	—	—
15年3月期	—	4,500 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	10,325	7,163	69.4	202,014 57
14年9月中間期	9,199	6,491	70.6	180,306 12
15年3月期	10,664	7,063	66.2	195,455 79

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 35,459株 14年9月中間期 36,000株 15年3月期 36,000株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 541株 14年9月中間期 — 株 15年3月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	636	△1,660	△430	2,955
14年9月中間期	447	702	△180	4,097
15年3月期	879	578	△180	4,404

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,600	2,100	1,180	2,500 00	4,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 33,277円87銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。なお、当社は、平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行うこととなっておりますが、この株式分割については、上記1株当たり情報及び1株当たり配当金には反映させておりません。

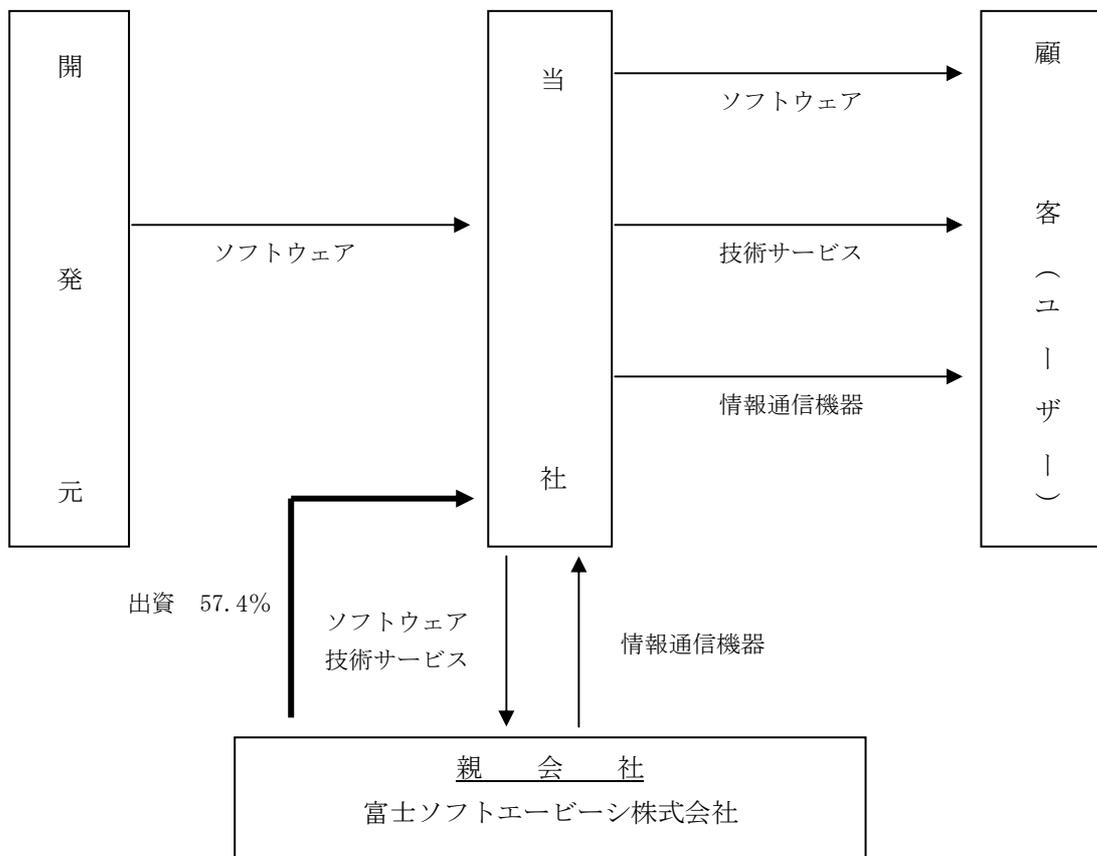
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供するソフトウェアソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器を仕入れております。

（注1） CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、科学技術計算及びエンジニアリングの分野において、デジタルエンジニアリングの中核となるCAEソフトウェア及びネットワークソフトウェアを提供するとともに、長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値かつ高品質の技術サービスをコアに、顧客満足度の高い“ソリューション”の提供を実践してまいります。

当社は、顧客の信用と満足度の向上を重んじ、プロフェッショナルとして行動するとともに、デジタルエンジニアリングソリューション事業の改革者としてリーディングカンパニーを目指し、先進的で高度なソリューション技術に挑戦してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行い、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上に努めていくとともに、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本とし、長期的な視野に立ち、今後の収益動向を見据え、将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の配当金は、1株当たりの年間配当金を4,500円とさせていただく予定であります。また、当中間期から1株につき2,000円の間配当を実施することを決定しております。

その他の株主還元策につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

なお、当社は、平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行うことを決議しておりますが、この株式分割については、上記1株当たり配当金には反映させておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

この考えに基づき、投資家が株式を購入しやすい環境を整備するため、平成14年1月31日を基準日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割（無償交付）を行い、また、当期についても平成15年10月30日開催の取締役会において、平成15年11月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行うことを決議しております。今後も投資単位の引下げについては、市場動向を見極めながら、検討したいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、CAEソリューションサービスの専門会社として事業の拡大を図ってまいりました。長年の事業経験で蓄積した当社の強みを活かし、コーポレートアイデンティティである「デジタルエンジニアリング ソリューション イノベーター」として、今まで以上の高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、ブランドエクイティを高め、「選ばれるブランド」の確立を目指します。「科学技術計算分野において、顧客の繁栄と社会の発展に貢献する」という基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

#### ①顧客満足度の更なる向上

インターネットによる最新技術情報の提供及び電話・電子メールによるホットラインサポートの充実並びにサポート履歴管理の徹底や顧客満足度を計数的に管理することにより、信頼と安心される高品質のサポート体制の確立と顧客満足度の更なる向上を目指します。

②顧客ニーズの多様化への対応

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSPのアルゴリズム開発・実装、光学設計、高周波回路解析などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。

③新商品の早期市場投入

時代のニーズにそった新商品、サービスを早期に市場に投入し、事業の拡大を図ります。

④人材戦略

各種研修制度を充実させ、社員の能力を高めるとともに、実力重視の人材マネジメントにより社員のモチベーションを高め、継続的な組織活性化の推進に努めることにより、市場価値の高い魅力のある会社にしてまいります。

⑤社内システム化の推進

⑥コンプライアンス経営の推進

⑦ビジネスパートナーとの提携

(5) 会社が対処すべき課題

当社は、創立以来一貫して科学技術計算及びエンジニアリングの分野で先端的なシステム及びソフトウェア並びにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタルエンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永久課題として取組んでまいります。

①新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。

②次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。

③既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。

④顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

⑤ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその政策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「透明性の高い経営の実施」、「誠実を旨として良き市民の一員として行動する」ことを企業理念としておりますが、これは社員のみでなく、顧客、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー及び株主に対する当社の基本姿勢でもあります。この企業理念を貫くとともに、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化が、経営の重要課題であると認識しております。

また、企業内部における法令遵守に対する高い倫理感を浸透させ、リスク管理及び牽制のきく組織づくりに努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役の職務執行について監査役による厳正な監査を行っております。また、取締役会（毎月1回以上開催）は、監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関であるとともに、取締役に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。なお、取締役及び監査役の選任状況は、取締役5名と監査役3名（うち社外監査役は2名）となっております。

また、監査役による監査とは別に、独立した組織である内部監査室を設けて内部管理、事務管理の実態と問題点の把握に努めております。

当社は、適時開示に努め、株主・投資家に対するIR活動・会社説明会を積極的に実施しております。

(7) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士ソフトウェア株式会社であり、当社発行株式の57.4%を所有しております。当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器等並びに自社内のシステム開発、技術サポート支援の提供を受け、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念とし実施しておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、総体的に製造業を中心に設備投資が回復し、日経平均株価が1万円を超えるなど、緩やかながらも景気の回復を感じさせるものがありました。

このような経営環境のもと、事業の主体であるCAEソリューションサービスでは、IT投資に積極的な製造業に対して戦略的な営業活動を行った結果、全般的に販売が堅調に推移しました。また、ネットワークソリューションサービスにつきましても、新商品投入効果により、販売が堅調に推移することができました。

その結果、売上高は60億25百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は10億4百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は9億99百万円（前年同期比34.0%増）、中間純利益は5億52百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

ソリューションサービス別の当中間期の営業成績は次のとおりであります。

CAEソリューションサービスは、売上高56億87百万円（前年同期比15.0%増）となり、ネットワークソリューションサービスは、売上高3億37百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29億55百万円となり、前事業年度末より14億48百万円（32.9%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億36百万円となりました。これは、人員増による人件費の増加及び仕入債務の決済等による支出の増加があったものの、売上高の増加により税引前中間純利益を9億65百万円計上したこと及び前事業年度末の売上増加に伴う売上債権が順調に回収されたことによるものです。その結果、前年同期と比べ1億88百万円（42.1%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、16億60百万円であります。これは、ネットワークソリューション分野ソフトウェアの独占販売権取得による支出1億75百万円及び余裕資金運用等としての有価証券の取得と売却による純支出7億94百万円と短期貸付金の支出5億20百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、4億30百万円であります。これは平成15年3月期の利益処分に伴う株式配当金の支払1億60百万円、自己株式の取得による支出2億69百万円によるものであります。

### (3) 通期の見通し

当中間期の経済状況はやや上向きの様相を呈しておりますが、為替相場や株式市場の動向あるいは世界経済全体の不透明感などもあり、我が国の景気を取り巻く環境及び雇用情勢は依然として予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような状況下、当社は、重点顧客戦略を一層推進するとともに、顧客ニーズに即したソリューションを提供し、顧客満足度と業績向上に努めてまいります。

[平成15年度（平成16年3月期）業績見通し]

売上高	126億00百万円	（前年同期比	12.1%増）
経常利益	21億00百万円	（前年同期比	18.1%増）
当期純利益	11億80百万円	（前年同期比	19.3%増）

(注) 上記の業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成15年度（平成16年3月期）予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の業績見通しの算定に使用しました下期の為替相場は、115円／米ドルを想定したものであります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	4,097,281		2,955,685		4,404,530	
受取手形	84,123		165,875		132,360	
売掛金	2,220,535		2,481,310		3,017,617	
有価証券	999,090		2,498,563		1,701,510	
たな卸資産	104,992		141,155		147,022	
短期貸付金	—		520,167		—	
繰延税金資産	92,702		158,483		119,246	
未収入金	613,127		2,033		4,845	
仮払金	203,771		188,381		277,946	
その他	174,581		357,347		181,770	
貸倒引当金	△ 2,300		△ 2,240		△ 3,150	
流動資産合計	8,587,906	93.4	9,466,761	91.7	9,983,701	93.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※1						
建物	55,760		56,285		60,425	
工具器具備品	207,735		188,108		203,902	
有形固定資産合計	263,496	2.9	244,393	2.4	264,328	2.5
(2) 無形固定資産	39,472	0.4	277,842	2.7	72,640	0.7
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	60,513		49,063		67,876	
敷金及び保証金	165,060		152,284		150,134	
繰延税金資産	101,744		137,373		127,400	
貸倒引当金	△ 18,800		△ 2,060		△ 2,060	
投資その他の資産合計	308,518	3.3	336,661	3.2	343,351	3.2
固定資産合計	611,487	6.6	858,898	8.3	680,320	6.4
資産合計	9,199,393	100.0	10,325,659	100.0	10,664,021	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
買 掛 金	1,145,370		1,227,211		1,690,384	
未 払 法 人 税 等	316,651		464,761		436,178	
未 払 消 費 税 等	96,062		126,029		112,387	
前 受 金	329,522		349,999		353,428	
賞 与 引 当 金	186,091		225,467		193,538	
そ の 他	268,746		409,194		448,716	
流 動 負 債 合 計	2,342,444	25.4	2,802,663	27.1	3,234,633	30.3
II 固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	339,105		330,936		335,485	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	26,824		28,826		30,664	
固 定 負 債 合 計	365,929	4.0	359,762	3.5	366,149	3.4
負 債 合 計	2,708,373	29.4	3,162,425	30.6	3,600,783	33.8
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	995,000	10.8	995,000	9.6	995,000	9.3
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	909,000	9.9	909,000	8.8	909,000	
資 本 剰 余 金 合 計	909,000	9.9	909,000	8.8	909,000	8.5
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	71,960		71,960		71,960	
任 意 積 立 金	3,600,000		4,370,000		3,600,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	908,083		1,069,344		1,475,759	
利 益 剰 余 金 合 計	4,580,043	49.8	5,511,304	53.4	5,147,719	48.3
IV その他有価証券評価差額金	6,976	0.1	17,889	0.2	11,518	0.1
V 自 己 株 式	—	—	△ 269,959	△ 2.6	—	—
資 本 合 計	6,491,020	70.6	7,163,234	69.4	7,063,238	66.2
負 債 資 本 合 計	9,199,393	100.0	10,325,659	100.0	10,664,021	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	5,223,600	100.0	6,025,519	100.0	11,239,593	100.0
II 売 上 原 価	3,223,323	61.7	3,622,872	60.1	6,888,279	61.3
売 上 総 利 益	2,000,277	38.3	2,402,647	39.9	4,351,314	38.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,260,377	24.1	1,397,650	23.2	2,559,434	22.8
営 業 利 益	739,899	14.2	1,004,997	16.7	1,791,879	15.9
IV 営 業 外 収 益 ※1	31,830	0.6	9,133	0.1	33,664	0.3
V 営 業 外 費 用 ※2	26,166	0.5	15,022	0.2	48,070	0.4
経 常 利 益	745,563	14.3	999,108	16.6	1,777,473	15.8
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
VII 特 別 損 失 ※3	4,066	0.1	33,351	0.6	40,399	0.4
税引前中間(当期)純利益	741,496	14.2	965,756	16.0	1,737,074	15.5
法人税、住民税及び事業税	324,608	6.2	466,906	7.7	807,530	7.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,495	△ 0.1	△ 53,564	△ 0.9	△ 59,516	△ 0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	421,383	8.1	552,414	9.2	989,059	8.8
前 期 繰 越 利 益	486,699		516,929		486,699	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	908,083		1,069,344		1,475,759	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	741,496	965,756	1,737,074
減価償却費	54,217	66,465	114,399
受取利息及び受取配当金	△ 497	△ 1,873	△ 1,430
有価証券利息	△ 12,743	△ 5,805	△ 16,373
有価証券売却益	△ 15,560	—	△ 15,560
貸倒損失	—	—	33,473
為替差損益	695	△ 6,244	962
有形固定資産除却損	4,066	3,814	6,925
投資有価証券評価損	—	29,537	—
売上債権の増減額	248,729	499,219	△ 572,684
たな卸資産の増減額	△ 18,308	5,867	△ 60,338
仕入債務の増減額	△ 351,104	△ 641,280	199,735
未払費用の増減額	3,333	48,334	58,547
未払消費税等の増減額	△ 54,919	13,642	△ 38,594
貸倒引当金の増減額	15,980	△ 909	90
賞与引当金の増減額	4,594	31,928	12,041
退職給付引当金の増減額	29,489	△ 4,549	25,869
役員退職慰労金引当金の増減額	△ 17,321	△ 1,838	△ 13,481
役員賞与の支払額	△ 24,500	△ 26,830	△ 24,500
その他	180,380	94,600	133,886
小 計	788,026	1,069,835	1,580,043
利息及び配当金の受取額	12,616	4,757	15,603
法人税等の支払額	△ 352,827	△ 438,323	△ 716,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,815	636,269	879,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 2,497,075	△ 3,995,600	△ 5,195,186
有価証券の売却による収入	3,302,048	3,201,510	5,910,188
有形固定資産の取得による支出	△ 44,447	△ 98,828	△ 50,214
無形固定資産の取得による支出	△ 18,760	△ 245,748	△ 28,567
投資有価証券の取得による支出	△ 38,328	—	△ 38,328
貸付けによる支出	—	△ 520,167	△ 500,000
貸付金の回収による収入	—	—	500,000
その他	△ 741	△ 2,150	△ 19,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,694	△ 1,660,983	578,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 180,000	△ 160,416	△ 180,000
自己株式の取得による支出	—	△ 269,959	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,000	△ 430,375	△ 180,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 695	6,244	△ 962
V 現金及び現金同等物の増減額	969,814	△ 1,448,845	1,277,063
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,127,466	4,404,530	3,127,466
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,097,281	2,955,685	4,404,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年 販売権 5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年</p>

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	—————	—————

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 501,142千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 544,457千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 539,494千円
2. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 833千円	2. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 49千円	2. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 106千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取利息 497 有価証券利息 12,743 有価証券売却益 15,560 貸倒引当金戻入益 2,820	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取利息 1,873 有価証券利息 5,805 貸倒引当金戻入益 930	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取利息 1,430 有価証券利息 16,373 有価証券売却益 15,560
※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 為替差損 7,355 貸倒引当金繰入額 18,800	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 為替差損 14,706	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 為替差損 45,887 貸倒引当金繰入額 2,060
※3. 特別損失の内容は次のとおりであります。 千円 固定資産除却損 工具器具備品 4,066	※3. 特別損失の内容は次のとおりであります。 千円 投資有価証券評価損 29,537 固定資産除却損 工具器具備品 3,814	※3. 特別損失の内容は次のとおりであります。 千円 固定資産除却損 工具器具備品 6,925 貸倒損失 33,473
4. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 50,860 無形固定資産 3,670	4. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 46,614 無形固定資産 19,851	4. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 107,511 無形固定資産 7,474

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金 4,097,281	現金及び預金 2,955,685	現金及び預金 4,404,530
<u>現金及び現金同等物 4,097,281</u>	<u>現金及び現金同等物 2,955,685</u>	<u>現金及び現金同等物 4,404,530</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料
1年内 7,686千円	1年内 12,679千円	1年内 7,709千円
1年超 5,409	1年超 3,893	1年超 5,005
<u>合計 13,095</u>	<u>合計 16,573</u>	<u>合計 12,714</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,155	21,218	11,062
合 計	10,155	21,218	11,062

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,090
合 計	999,090

当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,155	40,272	30,116
合 計	10,155	40,272	30,116

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,998,563
信託受益権	500,000
その他有価証券 外貨建非上場株式	8,791
合 計	2,507,354

(注) 表中の「中間貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 無担保社債	201,930	200,720	△ 1,210
合 計	201,930	200,720	△ 1,210

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	29,316	19,161
合 計	10,155	29,316	19,161

（3）時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	998,947
ユーロ円債	500,633
その他有価証券	
外貨建非上場株式	36,059
合 計	1,535,640

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

通貨関連

(単位：千円)

種類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 通貨オプション取引 (買建) 米ドル コール	1,196,304 (15,088)	8,727	△ 6,360
(売建) 米ドル プット	1,750,344 (28,384)	29,196	△ 812
合 計	—	—	△ 7,173

(注) 1 通貨オプション取引の契約額等のうち、( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で通貨オプション取引を利用することとしております。

② 取引に対する取組方針

通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

③ 取引の利用目的

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、通貨オプション取引を行っております。

④ 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお、取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

通貨関連

（単位：千円）

種類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 （買建）米ドル	863,971	811,401	△ 52,570
合 計	863,971	811,401	△ 52,570

- (注) 1 時価の算定方法  
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 3 取引の状況に関する事項
- ① 取引の内容  
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
- ② 取引に対する取組方針  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
- ③ 取引の利用目的  
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
- ④ 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
- ⑤ 取引に係るリスク管理体制  
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお、取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

通貨関連

（単位：千円）

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	1,733,766	—	1,690,778	△ 42,987
合 計	1,733,766	—	1,690,778	△ 42,987

- (注) 1 時価の算定方法  
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 3 取引の状況に関する事項
- ① 取引の内容  
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
  - ② 取引に対する取組方針  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
  - ③ 取引の利用目的  
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
  - ④ 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
  - ⑤ 取引に係るリスク管理体制  
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお、取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 180,306円12銭 1株当たり中間純利益 11,705円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 202,014円57銭 1株当たり中間純利益 15,371円75銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15,318円90銭	1株当たり純資産額 195,455円79銭 1株当たり当期純利益 26,728円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 196,201円06銭 1株当たり当期純利益 27,473円88銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	421,383	552,414	989,059
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	421,383	552,414	962,229
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	26,830
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	35,937	36,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	124	—
普通株式増加数(株)	—	124	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成15年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の概要

①分割の方法

平成15年11月30日（日曜日）[ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年11月28日（金曜日）]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数 72,000株

(2) 効力発生日 平成16年1月23日（金曜日）

(3) 配当起算日 平成15年10月1日（水曜日）

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び前中間会計期間における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 60,102円04銭 1株当たり中間純利益 3,901円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 67,338円19銭 1株当たり中間純利益 5,123円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,106円30銭	1株当たり純資産額 65,151円93銭 1株当たり当期純利益 8,909円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間		前年同期比(%)
	〔自 至〕	平成15年4月1日 平成15年9月30日	
CAEソリューションサービス		2,940,292	+ 13.0
ネットワークソリューションサービス		190,250	+ 10.0
合 計		3,130,543	+ 12.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

(注) 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間			
	〔自 至〕		平成15年4月1日 平成15年9月30日	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
CAEソリューションサービス	5,333,144	+ 20.1	1,051,555	+ 96.3
ネットワークソリューションサービス	330,768	+ 20.7	16,632	+157.3
合 計	5,663,912	+ 20.1	1,068,188	+ 97.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間		前年同期比(%)
	〔自 至〕	平成15年4月1日 平成15年9月30日	
CAEソリューションサービス		5,687,778	+ 15.0
ネットワークソリューションサービス		337,740	+ 21.3
合 計		6,025,519	+ 15.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。